

○津田 清君 [151 頁]

皆さん、こんにちは。公明党の津田清でございます。

きょうから行われます諫早最大のイベント、第 22 回のんこの諫早まつりですが、本日が文化会館にて前夜祭、あしたとあさっての土日が本番となり、市役所前広場にて盛大に開催をされます。市内外から多くの皆様が参加されて、楽しんでいただけることを望むわけですが、あわせて、第 4 回になります諫早・雲仙ウルトラウォーキングが今月 29 日日曜日、トランスコスモススタジアム長崎において、午前 8 時からのスタートで開催となっています。大会の無事故での運営と成功を期待したいと思います。

さて、最近の地球温暖化による異常気象などの影響から天候不良が続く猛暑の夏も終わりに近づき、読書やスポーツ等、過ごしやすく活動しやすい秋がすぐそこまで来ているところですが、千葉県ではさきの台風 15 号による甚大な被害で停電が 5 日目と長期化になっております。

お隣の佐賀県を含む福岡県筑後地方では、先月 27 日から 29 日にかけて大雨による河川の氾濫や大規模な冠水により、死傷者を伴う甚大な被害をもたらしました。

このたびの台風や豪雨災害で被災をされた方々に対して哀悼の意をあらわしますとともに、現在、避難を余儀なくされておられる被災された皆様が 1 日も早い復旧・復興と普段の生活を取り戻されることを願うばかりでございます。

今回のような自然災害の脅威に、改めて、防災・減災の重要性について考えさせられたところでございます。

本市においても、今後起こり得る自然災害に備えてのさまざまな課題に対して、迅速な対応を求められます。

このようなことを踏まえて、本題の質問に入ります。

今回は大きく 3 項目について、市の考えを伺います。

議長の許可をいただいておりますので、一問一答で質問に入ります。

まず、大項目 1 点目、市内小・中学校の普通教室へのエアコン設置の状況と設置率及び災害時の緊急避難場所としての体育館へのエアコン設置の計画について伺います。

このことについては、昨日も同僚議員のほうから質問もあっておりますが、再確認の意味でお尋ねいたします。

市内小・中学校普通教室へのエアコン設置の現状と設置率について、最新の状況を伺います。

○教育長（西村暢彦君）[151 頁]

市内小・中学校へのエアコン設置の現状、まだ設置工事が終わっていませんので、その時点での現状といたしましては、小・中学校合わせて普通教室は 3 教室、パソコン室などの特別教室は 58 室に設置しております。

設置率につきましては、普通教室は 0.6%、特別教室まで含めると、全体で約 8% という状況でございます。

○津田 清君 [151 頁]

これからというところでございます。

昨日の答弁の中では、エアコン設置はもう 11 月中に市内小・中学校全てが終わるということでした。

冬の寒い時期には何とか間に合うのかなということで、暖房を使用するときには温度の目安について何かあればお尋ねいたします。

○教育長（西村暢彦君） [151 頁]

エアコンの運用につきましては、中身について今検討しているところでございまして、結論は出ておりません。

文部科学省が新しく定めた基準は、教室の環境温度としては 17 度から 28 度ですから、夏場は 28 度を超えたら、冬は 17 度を割ったらということにされておりますけれども、それが適正かどうかということを非常に疑問視しているところもございます。

御存じのように扇風機もございます。ですから、夏場については扇風機との併用ということも考えますし、冬場におきましては空気を回すといったことでの扇風機との併用といったことで、余り冷たくし過ぎない、暖房も暖め過ぎないと思っていますし、この基準が出る前は、国の基準が冬場は実は 10 度でございました。これが改めて今度は 17 度となったわけですが、どちらが適正なのか、子どもの健康状態に合わせて考えていきたいと思っております。使用する前までには結論を出して、使用しながら確認し、また見直しをしというふうに進めていきたいと考えております。

○津田 清君 [152 頁]

先ほど、最低気温は室温が 17 度ぐらいをめどにというところでもございましたけれども、暖房が暑過ぎたら、逆に子どもたちには悪影響になるのかなということも考えれば、そのときの状況もあろうかと思しますので、しっかりその辺は学校側と確認をしながら取り扱っていただければと思います。

次に、全ての小・中学校に対して、今後のエアコン設置の計画についてでございましたけれども、これはきのうも言われたとおりでございますので、災害時の緊急避難場所としての公民館や体育館などへのエアコン設置の計画についてあれば伺います。

○総務部長（竹市保彦君） [152 頁]

災害時の緊急避難場所としてのエアコン設置の計画という御質問でございます。

大雨や台風といった災害時に避難所を開設する場合には、現在、ふれあい施設など、エアコンが整備されている広域避難場所を優先的に開設しているところでございます。

したがって、小・中学校体育館などについて、防災上といった観点からのエアコンの設置計画、整備計画というものは、現時点ではございません。

○津田 清君 [152 頁]

関連しましてですが、相次ぐ地震や台風、豪雨災害などによる大規模な自然災害に対して、本市として避難所となっている公民館や体育館のエアコンの設置の現状はどうなっている

か。

また、あわせて、布団や毛布、畳等の入れかえは定期的きちんと管理できているのか。

また、いつ起こるかわからない自然災害に対して、避難所としての機能と衛生面を考え、対応できる体制など、施設の管理は十分にできているのか。その辺を伺います。

○総務部長（竹市保彦君）〔 152 頁〕

御質問が何点かございました。

まず、避難所となっている所のエアコンの現状はどうなのかというお尋ねでございます。

現在、市が指定しております広域避難場所といいますのは、先ほど申しましたふれあい施設や市公民館、市体育館など、74 施設がございます。そのうち、エアコンなどの空調設備が現在整備されている施設は 32 施設ということになります。

それから、施設の管理の状況はどうなのかというお尋ねでございますが、現在、私どもが避難所として指定しております施設は、通常は本来の目的で使用されている施設ばかりでございますので、当然、日常の維持管理、あるいは使用上の管理の中で適正な管理がなされているものと考えているところでございます。

それから、避難所としての機能と対応できる体制ということでございますが、避難所を開設いたしますときには、まず、市の職員が通常の避難の場合は当初 2 名体制で避難所の開設に臨むという体制をつくっているところでございます。

○津田 清君〔 152 頁〕

関連になります。

現在、市内各地域に市の体育館が多くありますけれども、例えば、小野体育館、高来のとどろき体育館、森山スポーツ交流館、飯盛体育館、多良見体育センター、中央体育館（内村記念アリーナ）など、スポーツのまちにふさわしい体育館が多くあります。

この中で避難所となっている体育館とその他の体育館へのエアコン設置の今後の計画がないか伺います。

○政策振興部長（中田誠人君）〔 152 頁〕

エアコンを設置している体育館等についてのお尋ねでございます。

議員が申された体育館の中で、中央体育館につきましては、物資の集積所ということで指定をされているところでございます。なお、ここには空調設備がございます。

ほかで広域避難場所として指定されておりますのは、小野体育館、多良見体育センター、諫早市体育館、飯盛体育館、森山スポーツ交流館、それから小長井田原体育館も入っております。

このうち、エアコンが設置されておりますのは、先ほど申し上げた物資の集積所の中央体育館、それから、避難所といたしましては、多良見体育センター、森山スポーツ交流館でございます。

今後の設置計画でございますが、年間のアリーナの利用者数が中央体育館に次いで多い小野体育館に設置を予定しているところでございます。

○津田 清君 [153 頁]

もう一つ伺いますけれども、最近の猛暑での健康被害で熱中症による死傷者も各地で発生しているところがございます。

エアコンの設置がない避難所としての体育館では熱中症も当然想定ができます。

昨年 11 月 5 日に参議院予算委員会で、我が党の西田実仁議員の質問に石田総務大臣が、避難所の指定を受けていることを前提にして、小・中学校の体育館では緊急防災・減災事業債を活用できるとの答弁がっております。

本市としても、財政上、有利な緊急防災・減災事業債の制度を生かした避難所指定の体育館へのエアコン整備を精力的に進めるべきと考えますが、緊急防災・減災事業債を活用してはどうか、考えを伺います。

○総務部長（竹市保彦君）[153 頁]

小・中学校の体育館への空調の整備に緊急防災・減災事業債を使ったらどうかという御提案だと思います。

確かに、小・中学校の体育館にエアコンを設置する場合に、そこが広域避難所に指定されていればその起債が使えると、有利な起債だということになりますが、防災・減災上を理由とした設置というよりも、本来、小・中学校として必要で空調を整備すると、それで、そこが避難所に指定をされているということであれば使えるような起債の制度だと思っておりますので、先ほど申しましたように、防災上からということでは事業の実施がやりにくいのかなというのが一つでございます。

それと、今回の議会で、小・中学校の校舎に対するエアコンの整備の話題が上っておりますけれども、私ども防災担当部局といたしましては、その整備状況を見まして、現在は体育館を避難場所ということで指定しておりますが、環境の整った校舎が使用できれば、現在の体育館の指定をしている学校を校舎に変更するといったような対応も検討しなければならないと考えているところでございます。

○津田 清君 [153 頁]

時期によって、この夏場の時期は台風が多く発生して、大きな災害被害につながったりする可能性がございますが、いつ起こるか分からない地震とか、そういった対応も考えれば、いつでも避難所として開設できる環境を整える意味で、利用できる部分はしっかり利用していければと思いますので、その点はよろしく願いたいと思います。

スポーツのまちにふさわしい本市の体育施設を、これからもさまざまな大会を通じて多くの方々に快適に利用していただくためにも、あわせて災害時の避難所としても利用できる環境をしっかりと充実させる意味からも、エアコン設置の方向での検討をまたしっかり要望しておきます。

大項目 2 点目のさまざまな犯罪から子どもを守る取り組みについて伺います。

ここで、1 と 2 の小項目を入れかえて質問させていただきます。

子どもたちにとって長い夏休みも終わり、2 学期がスタートしましたが、この時期になる

と、特に子どもの様子の変化に目配りを怠ってはならない。18 歳以下の自殺者が1 年間で最も多いのが9 月という内閣府の調査もあるように、新学期をスムーズに迎えられない状態にある子どもは少なくないと言われています。

勉強がしんどいとか、いじめが怖い、または、先生に会いたくないとか、宿題が終わっていないなど、新学期を前にいろいろなストレスをため込み、学校に行くのがつらくなり、ついにはみずからを追い詰めて取り返しのつかない事態を招いてしまうことさえ起きています。親や周りの大人たちがわずかなサインを見逃さないよう心がけ、子どもの不安や悩みを受けとめる姿勢が大事になります。

身近な人に言えないような悩みを相談できる窓口の存在もあり、強化週間として8 月 29 日から9 月4 日まで行われたところでございます。

この情報は広報いさはやにも載せてありましたので、見られた方もいるかと思います。しかしながら、子どもたちの中には対話や電話が苦手という子どももいるわけです。

そこで、政府は、民間団体と連携して、ラインやツイッターなど、SNS を活用した相談事業を始めています。2018 年度の相談件数は延べ2 万 3,000 件に上り、うち未成年者は44% を占めています。

調査した民間団体は、10 代、20 代からの相談が電話と比べて格段にふえているというのが現状です。

今後は、SNS を相談の入り口に活用し、地域の保健、医療、福祉などの関係機関や専門家の支援につなげる仕組みを充実させることが必要です。

このようなことを踏まえての質問です。

夏休み明けの子どもの SOS について、学校や教育委員会はどのような対応や対策を行っているのかを伺います。

○教育長（西村暢彦君）〔 154 頁〕

議員御指摘のように、夏休み明けというのは児童生徒にとって生活環境が変化する時期になり、さまざまな要因から精神的に不安定な状態となりやすく、深刻なケースにも至ることが懸念されるところでございます。

学校におきましては、夏休み前から夏休みにおける生徒指導について検討し、夏休み中に個人面談を実施したり、配慮を要する児童生徒に対して家庭訪問を実施したりする学校も多くあり、さらに、不安や悩みについての相談に時間をかけて個別に応じるなど、日ごろできない教育相談をこの時期に実施し、夏休み明けに備えているというところでございます。

特に夏休み明けのこの時期は、児童生徒の不安や悩みを解消し、心の安定を図るために、生徒指導や教育相談の一層の充実を図る取り組みを行っており、具体的には、個人面談や日常の観察、アンケート、それから生活ノート。これは一つの例ですけれども、教師と子どもがやりとりするノートで、2 ページにわたって1 週間分になっていまして、毎日子どもがいろいろなことをメモすることになっていて、先生たちもそれに返事を書く、ほとんどの中学校で実施しているものでありまして、学校によっては毎日全員の分をやりとりしたり、子ど

も多いところは、月曜日はこの班とか、グループに分けて1週間分見たりと、そういう生活ノートというものがございまして、そういったものを通して、児童生徒一人一人の心の状態や行動の様子を把握し、担任1人ではなく、学校として組織的に対応することを心がけているというところでございます。

また、県教育委員会では、電話等でいつでも悩みが相談できるよう、24時間子供SOSダイヤル（親子ホットライン）を開設しており、相談窓口紹介カードを7月13日に配布したものでございます。これがそのカードでございまして、このような保護者も利用できる相談の電話等を紹介したカードを全員に配布しているということでございます。（資料を示す）

さらに、今年度はラインでも悩みが相談できるように、スクールネット@伝えんば長崎というものが最近新たに開設されまして、諫早市の中学生に対しても、8月9日の登校日にそのカードを配ったところでございます。これがそのカードでございまして、先ほど議員から御指摘のあったように、言葉でしゃべらなくても、ネットの書き込みで相談ができるというシステムになっております。（資料を示す）

このほか、LINE株式会社と長崎県教育委員会が共同開発したSNSノート・ながさき、コピーでカラーではないのですが、このようなもので、具体的な場面を子どもに問いかける形で問題というか、具体的な場面が提供されて、あなたはどうか判断しますかと、これを相手はどう受けとめるでしょうとかいったことも書かれてあって、情報モラル教材ということで今利用しているというところでございます。（資料を示す）

今後も、子どもたちへの相談窓口を広げ、関係機関との連携を一層推進するとともに、児童生徒一人一人の実情を捉えた個別支援の充実に努めてまいりたいと考えております。

○津田 清君〔154頁〕

毎年ですけれども、9月10日から16日までが自殺予防週間となっております。

大切なことは、子どもたちが一人で解決しようとするのではなく、まずは家庭に相談をするように子どもたちに対して学校側でしっかり伝えておくことが大切であると思います。

しかしながら、最近では、親からの虐待などが現実には起きていることも考えると、子どもにとって一番頼れる存在は、担任の先生でもあると言えます。

その意味からも、教職員の使命は、未来の宝である子どもたちを犯罪から守るという自覚を持ち続けて日々の学校生活を送っていただくことを強く要望したいと思います。

次に、子どものネットトラブルの現状と課題と対策について伺います。

子どものインターネットに関するトラブルが後を絶ちません。子どもたちの被害を未然に防ぐためにどうすればいいのか。

全国の消費生活センターなどに寄せられる小中高生の相談では、インターネットに関する内容が多く見られ、近年では、ツイッターやラインなど、SNSで知り合った相手とのやりとりがきっかけとなってトラブルに発展しているケースがふえていると。

相談件数が多い順番では、1位がオンラインゲーム、保護者に内緒で課金したとして、小中高生の男子や小中学生の女子で相談が見られ、特に小中学生の男子で増加しているとい

うことです。

次に、アダルトサイトにアクセスしてしまい、料金を請求されるなど、男性、女性に問わず、小中高生で相談が多く見られます。

健康食品や化粧品では、1回のつもりで注文したところ、実際は定期購入が条件の契約だったといった定期購入型に絡んだトラブルが目立ちます。

ほかには、ブランド品の洋服や靴、運動靴などを注文したが、届かない、あるいは、にせものだったなど、詐欺的トラブルが見られます。

トラブルに遭わないためには、まず、子どものインターネット利用について、日ごろから家族でルールを話し合っておくことが大事です。

また、インターネットで知り合った相手とのやりとりがトラブルに発展するおそれがあるということをしっかりと認識させることも大切になります。

お金がかかるインターネットサービスを利用する際はルールを決め、クレジットカードの管理徹底を行い、料金や契約内容、解約条件、不審な点などがいないか、子どもと一緒に確認することが大切となります。

そこで質問ですが、子どもたちに関するネットトラブルの現状と課題と対策について伺います。

○教育長（西村暢彦君）〔 155 頁〕

諫早市内の児童生徒のネットトラブルについてお答えいたします。

各学校におきましては、学校いじめ防止基本方針を定め、定期的にいじめアンケートと個人面談を実施しており、いじめに限らず、いろいろなトラブルについても子どもたちの状態を把握しようとしているところでございます。

また、日々の子どもの様子をきめ細やかに観察し、スクールカウンセラーや心のケア、心の教室相談員を含めた全職員が相談窓口となり、悩みやトラブル等を見逃さないよう、実態把握にできるだけ取り組んでいるところでございます。

市教育委員会では、毎月、いじめ実態報告書の提出を各学校に求め、実態把握と指導を行っており、また、県の携帯電話の利用状況調査においても、毎年、ネットトラブルの実態把握に努めています。

調査結果を具体的に申しますと、ラインで仲間外しをされたと答えた本市児童生徒は、平成 29 年度は 10 名、平成 30 年度は 39 名と、昨年度より 29 名の増加となっており、SNS 利用率増加に伴い、ネットトラブルが増加傾向にあるという実態がございます。

トラブルが発生した場合は、該当の保護者と学校が速やかに対応しており、必要に応じて教育委員会、少年センター、警察等関係機関とも連携をしております。

また、啓発・学習の機会として、各学校において児童生徒のみならず、保護者、地域を対象としたメディア講習会や授業参観等を適時実施しており、詐欺的トラブルの防止等も含めまして、メディアの危険性の実態把握やその対策についても、大人も子どもも学ぶ機会をつくり、ネットトラブルの未然防止に努めているというところでございます。

○津田 清君 [155 頁]

ネットトラブルの現状としては、年々増加傾向にあるということで、犯罪につながらない、巻き込まれない、そういったことを思えば、本当にしっかり大人が見守っていくことが大事かと思います。

現状はさまざまあることがわかります。あわせて課題と対応も見えております。要は、弱い立場の子どもの命をいかに守るか。家族を含む我々大人がしっかりかかわって、学校や行政機関と情報を共有し、連携することが大事であります。そのためには、問題が発生したら、手おくれにならないように放置をせず、一刻も早く解決策を考え、よりよい連携と対応を行っていただくことが大事だと思いますので、もう一度、市の見解を伺います。

○教育長（西村暢彦君） [155 頁]

子どもたちがスマホを持つということは、その時点においても既に危険と隣り合わせであるという認識を持たなきゃいけない。もちろん、このことについては、全然知らない世界とつながってトラブルに巻き込まれ、会ってはいけないような人と会ったりといったことも含めて、本当に心を痛めるようなことが起きております。御指摘のとおりだと思います。やはり何とかして守らなければいけない。

ただ、子どもたちがどんどん使用していることの中身を保護者も御存じではないといったこともあります。ですから、決して学校が逃げるわけではありませんけれども、学校だけでできる問題ではないことはもう当然のことなわけですから、先ほど申し上げましたように、保護者とともにとりか、PTAと連携して研修会を開くといったことを今行っておりますので、ともに手を取り合って、スマホ自体の持ち方、与え方も含めて、保護者とも連携して協議していきたい。

市のPTA連合会との合同研修会といいますか、教育懇談会もごございますので、ことはそのことについても語り合いたいと思っているところでございます。

○津田 清君 [156 頁]

ありがとうございます。学校だけに押しつけたりとか、そういうことは考えたくありません。家族や家庭、また地域、本当にさまざまな形でしっかり子どもたちを守っていくということが一番大事ではないかと思います。

大項目3点目の質問に入ります。

いよいよ10月からスタートします幼児教育と保育の無償化について伺います。

公明党が、子どもの幸せや子育て安心が確保される子育て安心社会の実現を目指して、今では当たり前になっている教科書の無料配布や児童手当など、これまで粘り強く取り組み、政策を実現してきました。

少子高齢化と人口減少に直面する中、子育てを社会の中心に位置づけ、それを支える社会の転換が今こそ求められています。

経済的な事情にかかわらず、希望する教育を受けられ、安心して保育所等に子どもを預けられる。そして、子育てに一人で悩まなくていい社会、もう二度と虐待で尊い命が失われな

い社会の実現に向け、教育の無償化、待機児童ゼロ、児童虐待の根絶などに取り組んでおります。

10 月から始まる幼児教育・保育の無償化、さらに、来年 4 月からは所得の低い世帯を対象にした大学、専門学校など、高等教育の無償化が始まります。

今回の幼児教育・保育の無償化では、3 歳から 5 歳児の就学前 3 年間の全世帯、ゼロ歳から 2 歳児の住民税非課税世帯を対象に、認可保育など、利用料が無料になります。

保育所などの待機児童がいる世帯にも恩恵が及ぶよう、公明党が訴えている認可外施設（ベビーシッターなどを含む）や幼稚園の預かり保育も補助額に上限を設けて無償化となります。

このようなことから質問に入ります。

本市において対象となる幼稚園や保育園への連携と対応について伺います。

○市長（宮本明雄君）〔156 頁〕

幼児教育・保育の無償化についてでございます。

幼稚園や保育所等への連携と対応ということでございます。

まず、今回の幼児教育・保育の無償化でございますけれども、趣旨といたしましては、急速な少子化の進行並びに乳幼児期の教育及び保育の重要性に鑑みまして、総合的な少子化対策を推進する一環としての子育てを行う家庭への経済的負担の軽減を図るものということになっております。

概要といたしましては、先ほどおっしゃいましたけれども、保育所、幼稚園、認定こども園等を利用する 3 歳から 5 歳までの全ての子ども及びゼロ歳から 2 歳までの住民税非課税世帯の子どもにかかわる保育料を無償化するというものでございます。

市では、これまでも子育て世代の経済的な負担の軽減を図る観点から、保育料の軽減に取り組んでまいりました。

市独自の取り組みといたしましては、同時入所の場合の第 2 子につきましては、他の市町のほとんどが保護者負担を国基準の 2 分の 1 を適用しておりますけれども、諫早市では 4 分の 1 にさせていただいているということもあります。こうすることで、保育料全体の水準も国の基準に対しまして保護者負担の率を、年によって少しずつ違いますけれども、おおむね 70%ということにしておしまして、この数値は県下の 5 万人以上の市の中では一番低廉であるということが言えると思います。

今回の無償化の対象外となっておりますゼロ歳から 2 歳までの住民税課税世帯の保育の必要性がある子どもに対する市独自の軽減策は、これまでどおり、継続することになりますし、4 市の中では一番低いということになろうと思います。

無償化の実施に当たりましては、保護者負担の軽減はもとより、円滑な事業開始に向けまして、幼稚園や保育所とも十分に連携を図りながら対応してまいりたいと思っております。

前よりも複雑な体系になっています。認定こども園とかいうと、1 号、2 号、3 号というのがありますし、最近では、企業主導型の保育所もあると。認可外も一部はもう認可になっ

ているというようなことで、多様性が広がっていつているのです。これが及ぼしている影響というのも非常に大きいということがありまして、市が直接認可していますもの、それから、企業主導型等につきましては、市の予算を通りませんので、我々としてはよくわからないと。県あたりから聞いてようやくわかる。ですから、これまでのような考え方でいいのかどうかというのも、院内保育もありますし、企業主導型というのも新たに出てきて、今はもう諫早市にはもちろんありますということで、昔は認可保育所で東部地域とか、中央地域とか、西部地域とかに分かれていて、ここが需要と供給のギャップがあると簡単にわかったのですが、企業主導型ということになると、市のほうの予算等を通りませんから、どこにどれだけあってどれぐらいのギャップが出てくるのかというのは、その辺も気にしなくてはいけないような時代になってきたということで、認定こども園もそうですけれども、保育のあり方というものが多様化している中での今回の幼児教育・保育の無償化であろうと私は思っております。

○津田 清君 [157 頁]

るる答弁をいただきましたけれども、関連しての質問ですが、本市において、ゼロ歳から2歳児の住民税非課税世帯はどのくらいおられるのか。把握はされているのか。また、問題点などはあったのか。その対応策としてどうされたのか伺います。

○健康福祉部長（石橋直子君）[157 頁]

ゼロ歳から2歳児までの子どもがいる住民税非課税世帯の数ということでございますが、世帯数までは把握いたしておりませんので、子どもの人数ということで、お答えをしたいと思います。

現在、本市の幼児教育とか保育施設を利用しているゼロ歳から2歳までの児童数でございますが、全体で本年4月1日現在1,881人でございます。このうち、住民税非課税となる児童数につきましては、1割程度の200名程度ということで推計しているところでございます。

なお、このことに関し、問題点を指摘するようなことの御意見などは、これまでのところはお伺いしていないところでございます。

○津田 清君 [157 頁]

関連しての質問でございますが、無償化の対象となる給食費のうち、副食費の費用については収入に応じて免除されるとのことですが、現在、市が把握している対象世帯と人数を伺います。

○健康福祉部長（石橋直子君）[157 頁]

今回の無償化に伴い、副食費が免除される世帯につきましては、年収にして約360万円未満相当の世帯等が免除の対象となるわけでございます。

これも世帯数につきましては把握ができないので人数のほうでお答えいたしますが、本年4月1日現在で3歳から5歳児までの幼児教育・保育施設を利用している児童数が3,597人でございます。その3割相当の約1,100名程度が免除の対象人数ということで推計して

いるところでございます。

○津田 清君 [157 頁]

(2) の質問に入ります。

保護者に対する制度の周知や相談、また、対応について現状を伺います。

○健康福祉部長(石橋直子君) [157 頁]

幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者等に対する制度の周知、相談と対応についてということでございますが、市では、まず、広報いさはや9月号に制度の概要と対象者、申請方法のほか、問い合わせ先一覧も掲載して周知を図っております。

また、次号の10月号におきましても、フローチャート形式での掲載を予定しているところでございます。

それから、諫早市のホームページにございます、いさはや子育てネットにも制度の概要を掲載しているところで、これらに対する窓口あるいは電話でのお尋ね、御相談につきましても、担当課で随時対応しているという状況でございます。

保護者に対する通知といたしましては、7月に各施設の説明会をいたしました際に、保護者向けのチラシもお渡ししておりまして、こちらは施設のほうからお渡ししていただくようお願いしておりますし、9月下旬には、保育料をゼロ円とする決定通知というのを対象者の保護者の方にはお送りする予定でございます。

いずれにいたしましても、制度実施を目前に控えて、引き続き周知に努めてまいりたいと考えております。

○津田 清君 [158 頁]

これも関連質問としてですけれども、市内の子育て世代の保護者から私が聞いたのですけれども、現在、保育所に通っている満3歳の子どもは来年の4月から、幼稚園に通っている満3歳の子どもは来月の10月から無償化となっております。

疑問と言われていることは、なぜ同じ3歳で幼稚園と保育園では無償化のタイミングが半年も違うのかということで、対象となる保護者に対して納得のいく説明を求めます。

○健康福祉部長(石橋直子君) [158 頁]

今回の3歳から5歳までの子どもたちの無償化でございますが、職員の配置基準、あるいは、公定価格等、これが全て年度を単位としております。ですから、年齢が3歳になったから違うクラスになるのではなくて、現在の年齢でもってゼロ歳児クラス、1歳児クラス、2歳児クラスと、全てそういう年度の単位になっているというのが基本でございます。それを基本にして、小学校入学前の3年間分の利用料を無償化するというのを基本的な考え方として制度設計がされているというところでございます。

ただし、幼稚園につきましては、幾つかの理由がございます。

まず、学校教育法上、3歳になったならば、4月を待たずに入園ができるという規定になっているということと、満3歳で入園している子どもについては、入園が年度の当初から年少の学級、別のクラスではなくて、要するに3歳児クラスに入ることが多いというこ

とです。

それから、これまで段階的無償化ということで就園奨励費補助というのがございましたが、こちらのほうでも3歳児以上の子どもを対象として進めてきたという事情がございます。それで、幼稚園については3歳になった日から無償化の対象とするということが決定をされているところでございます。

なお、幼稚園の預かり保育については、保育所等との公平性の観点から、住民税非課税世帯を除いて、翌年度4月から無償化の対象ということでございます。

○津田 清君 [158 頁]

本当に今回の幼児教育・保育の無償化は、保育園と幼稚園で違いがあったり、なかなかわかりづらい部分が多々あると思います。そういった意味では、しっかり周知をしながら、相談にはしっかり答えていていただきたいと思います。

これは提案になりますけれども、現在、工事が完成しつつある栄町東西街区の再開発ビル2階に（仮称）子ども・子育て総合センターが開設に向けて今進んでいるところでございますが、保育コンシェルジュや子育て支援コーディネーターを配置する計画はないのか伺います。

○健康福祉部長（石橋直子君）[158 頁]

栄町東西街区に予定しております（仮称）子ども・子育て総合センターに保育コンシェルジュなどを配置してはどうかという御質問でございます。

同センターにつきましては、これまでも御説明をしたとおり、子育て世代包括支援センターの機能と母子保健事業の幼児健診等の実施に合わせて、親子で自由楽しく遊べる交流スペースを予定しているところでございます。

このうち、子育て世代包括支援センターの機能といたしまして、妊産婦及び乳児等の実情の把握、それから、妊娠・出産等に関する相談や情報提供、保健指導や支援プランの策定、医療機関との連絡調整を行うほか、子育て家庭等からの相談、ニーズの把握、子育てに関する情報提供などの事業を行うというものでございます。

こういった具体的な業務内容については今後詰めていくこととなりますが、御提案の保育コンシェルジュ、あるいは子育て支援コーディネーターの役割と子育て包括支援センターの役割が重なってくるところでもございます。名称にかかわらず、子育てに関する総合的な支援を行う拠点としての機能を発揮できるような体制について検討してまいりたいと考えております。

○津田 清君 [158 頁]

先ほど提案した保育コンシェルジュに関してですけれども、導入されている自治体が福岡市、さいたま市、倉敷市、神奈川県秦野市、千葉県では緑区、若葉区、美浜区、花見川区、東京都では豊島区、長崎県内では佐世保市が導入し、配置しているところでございます。

ぜひ、よりよい市民サービスを目指すために、保育コンシェルジュの導入の検討をしていただければと思います。そういった意味でもう一度、御見解を。

○健康福祉部長（石橋直子君）〔 159 頁〕

先ほども申し上げましたが、それを保育コンシェルジュというのか、あるいは子育て支援コーディネーターという名称を使うのかどうかは別として、相談機能、ニーズの把握、世帯からの相談とか、あるいは情報提供連携とか、そういったことはやっていくつもりであります。

具体的に栄町東西街区の（仮称）子ども・子育て総合センターでの業務については、まだ現在検討しているところでございますので、市民の皆様の子育てに関する総合的な支援ができるような施設として検討していきたいと思っております。

○津田 清君〔 159 頁〕

これは市民の皆様にもですけれども、お知らせとしてですが、子育て世代の方々に配慮したの対策として、政府は今月から制度を周知するためのテレビコマーシャルをスタートさせています。

また、手続が必要となるケースや、その詳細などの専用の電話相談窓口と特設サイトも公開しています。

ちなみに、専用ダイヤルが 0570—010—223 で、受け付け時間が平日午前 9 時から午後 6 時までとなっております。

子育て世代の親御さんや、市民の皆さんの中に、さまざまな疑問やお尋ねがあろうかと思えます。

もちろん、市でもそういった相談にはしっかり乗っていただけたらと思いますが、政府もこういう窓口を開設しておりますので、しっかり御利用いただければと思います。

国づくりは人づくり、未来を担う子どもたちを支援するために、今回、300 万人の子どもたちが対象となる予定でございます。これは現役世代への支援でもあります。

本日もさまざまな質問と提案をさせていただきましたが、市当局の皆さんも、市民サービスの向上のために、諫早市に必要と思われる政策課題や提案にはこれからもしっかり研究・検討されるよう要望いたしまして、少し時間が残っておりますが、私の 9 月議会での質問を終わります。

以上です。